

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	M R T 株式会社
【英訳名】	MRT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 稔正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	845,872 (296,005)	1,130,627 (382,119)	1,154,529
税引前四半期(当期)利益 (千円)	199,358	78,199	140,174
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (千円)	133,715 (40,198)	38,045 (26,081)	88,090
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	133,715	13,593	190,213
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,382,126	1,453,653	1,439,340
総資産額 (千円)	1,797,247	2,108,445	1,944,159
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	25.54 (7.67)	7.25 (4.97)	16.82
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	23.41	6.66	15.43
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.9	68.9	74.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	105,442	136,537	76,306
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	70,603	36,121	276,719
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	342	62,048	33,435
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,119,822	961,403	850,792

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得及び第三者割当増資による株式の引受けに伴って株式会社医師のともを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年11月28日開催の取締役会において、株式会社医師のとの株式取得及び第三者割当増資による株式引受けにより、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び第三者割当増資による株式の引受契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6.企業結合」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。また、政府は、医療・介護分野における最先端技術の活用、ビッグデータの活用及び情報通信技術（ICT）インフラの整備に取り組んでおり、遠隔診療においては、2018年度の診療報酬改定に向けて、医療の質や生産性が向上するよう、診療報酬の評価を行うことを進めております。

このような状況のなか、当社グループは、関東、東海、関西エリアを中心に営業基盤の強化及び医師や看護師のネットワークの拡大を図り、非常勤医師紹介件数の増加及び前連結会計年度における連結子会社の増加が寄与し、売上収益は順調に推移しました。また、「遠隔診療ポケットドクター」導入拡大に向けて、営業人員及び販売店の強化を図り、人件費及び販売活動に係る費用が増加しました。

さらに、2017年12月に株式会社医師のともを連結子会社にすることにより、所属する医師会員数の増加とともに、医師紹介、開業支援、事業承継・M&Aの仲介サービスの強化、女医によるマーケティング、商品開発やメディア掲載など医師に向けたサービスの多様化を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,130,627千円（前年同四半期比33.7%増）、営業利益は97,750千円（同52.9%減）、税引前四半期利益は78,199千円（同60.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は38,045千円（同71.5%減）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）1,081,934千円（同32.2%増）、その他48,693千円（同75.4%増）であります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、2,108,445千円となり、前連結会計年度末に対して164,285千円増加しました。これは、主に資本性金融商品の売却により非流動資産のその他の金融資産が97,322千円減少しましたが、現金及び現金同等物が110,611千円増加、子会社株式の取得等によりのれんが92,237千円増加、繰延税金資産が60,960千円増加したことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、602,882千円となり、前連結会計年度末に対して145,603千円増加しました。これは、主に営業債務及びその他の債務が39,886千円増加、未払法人所得税が54,567千円増加、その他の流動負債が35,095千円増加したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,505,563千円となり、前連結会計年度末に対して18,682千円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、961,403千円となり、前連結会計年度末に対して110,611千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は136,537千円（前年同四半期比29.5%増）となりました。これは、主に法人所得税の支払額が36,035千円ありましたが、税引前四半期利益78,199千円の計上、減価償却費及び償却費41,121千円の計上、持分法による投資損失の計上18,986千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は36,121千円(前年同四半期は70,603千円の使用)となりました。これは、主にその他の金融資産の取得による支出が100,000千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が42,066千円ありましたが、その他の金融資産の売却による収入が190,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は62,048千円(前年同四半期は342千円の獲得)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出62,346千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ従業員数が52名増加しておりますが、この要因は新入社員の採用及び連結子会社の増加等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,240,000
計	14,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,251,600	5,251,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,251,600	5,251,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年11月10日(注)	1,000	5,251,600	90	426,435	90	386,435

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,248,500	52,485	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,250,600	-	-
総株主の議決権	-	52,485	-

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MRT株式会社	東京都渋谷区神南一丁目18番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		850,792	961,403
営業債権及びその他の債権		175,802	202,806
棚卸資産		1,514	1,344
その他の金融資産		900	-
その他の流動資産		36,107	35,811
流動資産合計		<u>1,065,116</u>	<u>1,201,365</u>
非流動資産			
有形固定資産		64,408	71,353
のれん		194,335	286,572
無形資産		110,026	91,719
持分法で会計処理されている投資		128,674	109,687
その他の金融資産	7	336,967	239,644
繰延税金資産		12,278	73,239
その他の非流動資産		32,351	34,862
非流動資産合計		<u>879,043</u>	<u>907,079</u>
資産合計		<u><u>1,944,159</u></u>	<u><u>2,108,445</u></u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		157,366	197,253
借入金	7	11,104	11,964
その他の金融負債		10,411	23,618
未払法人所得税		14,640	69,207
その他の流動負債		67,872	102,967
流動負債合計		<u>261,395</u>	<u>405,011</u>
非流動負債			
借入金	7	19,106	10,133
その他の金融負債	7	100,953	101,491
退職給付に係る負債		42,436	50,335
引当金		19,256	22,991
繰延税金負債		14,130	12,919
非流動負債合計		<u>195,883</u>	<u>197,870</u>
負債合計		<u>457,278</u>	<u>602,882</u>
資本			
資本金		426,075	426,435
資本剰余金		377,089	377,716
利益剰余金		533,442	645,901
自己株式		191	191
その他の資本の構成要素		102,924	3,791
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>1,439,340</u>	<u>1,453,653</u>
非支配持分		47,540	51,909
資本合計		<u>1,486,880</u>	<u>1,505,563</u>
負債及び資本合計		<u>1,944,159</u>	<u>2,108,445</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上収益	9	845,872	1,130,627
売上原価		140,880	298,035
売上総利益		704,992	832,591
販売費及び一般管理費	10	497,489	731,059
その他の収益		201	190
その他の費用		-	3,971
営業利益		207,703	97,750
持分法による投資損失		8,447	18,986
金融収益		670	143
金融費用		568	708
税引前四半期利益		199,358	78,199
法人所得税費用		65,884	41,715
四半期利益		133,474	36,483
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		133,715	38,045
非支配持分		241	1,561
四半期利益		133,474	36,483
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	25.54	7.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	23.41	6.66

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
売上収益		296,005	382,119
売上原価		49,946	104,942
売上総利益		246,059	277,176
販売費及び一般管理費		182,429	292,388
その他の収益		87	20
その他の費用		-	3,971
営業利益(は損失)		63,717	19,163
持分法による投資損失		4,240	6,879
金融収益		2,465	49
金融費用		183	231
税引前四半期利益(は損失)		61,758	26,224
法人所得税費用		21,728	1,282
四半期利益(は損失)		40,030	27,507
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		40,198	26,081
非支配持分		168	1,425
四半期利益(は損失)		40,030	27,507
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	11	7.67	4.97
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	11	7.03	4.97

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期利益	133,474	36,483
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	24,452
純損益に振り替えられることのない項目	-	24,452
合計	-	24,452
税引後その他の包括利益	-	24,452
四半期包括利益	133,474	12,031
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	133,715	13,593
非支配持分	241	1,561
四半期包括利益	133,474	12,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
四半期利益(は損失)	40,030	27,507
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	-	-
純損益に振り替えられることのない項目	-	-
合計	-	-
税引後その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	40,030	27,507
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,198	26,081
非支配持分	168	1,425
四半期包括利益	40,030	27,507

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日時点の残高		425,010	375,423	442,094	70	3,752	1,246,210	47,847	1,294,058
四半期利益				133,715			133,715	241	133,474
その他の包括利益									
四半期包括利益合計				133,715			133,715	241	133,474
株式の発行		707	997			290	1,415		1,415
自己株式の取得					120		120		120
株式に基づく報酬取引						906	906		906
所有者との取引額合計		707	997	-	120	616	2,200	-	2,200
2016年12月31日時点の残高		425,717	376,421	575,810	191	4,368	1,382,126	47,606	1,429,733

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日時点の残高		426,075	377,089	533,442	191	102,924	1,439,340	47,540	1,486,880
四半期利益				38,045			38,045	1,561	36,483
その他の包括利益						24,452	24,452		24,452
四半期包括利益合計				38,045		24,452	13,593	1,561	12,031
株式の発行		360	626			266	720		720
企業結合による変動	6						-	5,931	5,931
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				74,413		74,413	-		-
所有者との取引額合計		360	626	74,413	-	74,680	720	5,931	6,651
2017年12月31日時点の残高		426,435	377,716	645,901	191	3,791	1,453,653	51,909	1,505,563

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	199,358	78,199
減価償却費及び償却費	29,211	41,121
減損損失	-	3,971
金融収益	670	143
金融費用	568	708
持分法による投資損益(は益)	8,447	18,986
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	32,955	5,111
棚卸資産の増減額(は増加)	228	280
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	3,458	12,239
その他	17,196	22,442
小計	183,075	172,693
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	8	127
法人所得税の支払額	77,630	36,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,442	136,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,490	1,024
無形資産の取得による支出	54,112	11,628
その他の金融資産の売却による収入	-	190,000
その他の金融資産の取得による支出	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	6	42,066
その他	4,000	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,603	36,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	62,346
リース債務の返済による支出	952	421
株式の発行による収入	1,415	720
自己株式の取得による支出	120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	62,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,180	110,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,641	850,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,822	961,403

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

MRT株式会社（以下、「当社」）は、日本国東京都に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、非常勤医師紹介及び常勤医師紹介を中心とした医療情報プラットフォームの提供事業を主に行っております。当社グループの2017年12月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	IAS第7号の改訂により、財務活動から生じた負債の変動を財務諸表利用者が評価できるようにするための情報の開示が求められております。

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「9. 売上収益」に記載しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

取得による企業結合

（株式会社医師のとの株式取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社医師のとも
事業の内容	職業紹介事業、開業・事業承継支援事業、PR事業

企業結合を行った主な理由

医師のともでは、医師のための求職支援、開業支援、事業承継・M&Aの仲介にとどまらず、医師の交流会の企画開催、医師の方々のプライベートの支援、情報発信力の高い医師が集うプロモーションユニット「女医プラス」「医師プラス」を運営し、特に女医によるマーケティング、商品開発及びメディア掲載にも強みを有しております。

女性の社会進出が進む中、働く女性の健康や美への関心の高まりで、女医の活躍する場が広がり、当社グループが提供する「Gaikin」及び「健康相談ポケットドクター」サービスにおける女医のニーズも増えております。

当社グループは、所属する医師会員数の増加、それに伴うサービス利用の拡大、そして、プライベートの支援、交流会やメディア掲載など医師に向けたサービスの多様化を実現することで新規医師会員の獲得を見込み、当社グループの収益力の強化、企業価値の向上を図るものと考えております。

企業結合日

2017年12月1日

企業結合の法的形式

株式の取得及び第三者割当による株式の引受け

取得した議決権比率

議決権比率 70%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	106,076千円
移転された対価の合計	106,076

取得関連費用は11,100千円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

支払対価の公正価値（現金）	106,076千円
合計	106,076
現金及び現金同等物	64,009
営業債権及びその他の債権	21,892
有形固定資産	7,213
無形資産	698
その他の金融資産	11,071
その他の資産	2,857
繰延税金資産	17,382
営業債務及びその他の債務	14,481
借入金	54,233
未払法人所得税	376
引当金	3,701
その他の金融負債	1,681
その他の負債	30,880
純資産	19,770
非支配持分	5,931
のれん	92,237

現金及び現金同等物等には、第三者割当増資による払込金額30,307千円が含まれております。

非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

のれんの内容は、当社の営業基盤である医療従事者のネットワークの強化を通じて期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。なお、本要約四半期連結財務諸表承認日において、取得対価の関連する資産及び負債の金額への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告しております。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値21,892千円について、契約金額の総額は26,449千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの企業結合日現在の見積りは4,557千円であります。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	106,076千円
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	64,009
子会社の取得による支出	42,066

(6) 業績に与える影響

（取得した事業の収益及び利益）

取得した株式会社医師のとの支配獲得日以降の売上収益は10,022千円、四半期損失は4,915千円であります。

（プロフォーマ情報）

すべての企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの2017年12月31日に終了した第3四半期連結累計期間の連結業績に係るプロフォーマ情報（非レビュー情報）は以下のとおりであります。

	2017年12月31日に 終了した9ヶ月間
売上収益	1,293,101千円
四半期利益	49,051

(株式会社N O S W E A Tの株式取得)

当社は、2017年1月1日付で取得した株式会社N O S W E A Tに関し、前連結会計年度において株式取得に係る取得価額の当該取得対価に関連する資産及び負債への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告していましたが、当第3四半期連結累計期間に配分が完了しております。取得対価、取得日における取得資産及び引受負債、のれんは以下のとおりであります。

支払対価の公正価値（現金）	200,000千円
合計	<u>200,000</u>
現金及び現金同等物	45,934
営業債権及びその他の債権	32,816
有形固定資産	3,088
無形資産	46,256
その他の金融資産	2,191
その他の資産	30,813
営業債務及びその他の債務	33,038
借入金	64,578
引当金	1,600
未払法人所得税	104
その他の金融負債	29,470
その他の負債	12,109
繰延税金負債	14,534
純資産	<u>5,664</u>
のれん	<u><u>194,335</u></u>

当第3四半期連結累計期間において、取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は28,466千円減少しております。これは、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ43,000千円及び14,534千円増加したことによるものであります。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）は、上記配分額の見直しを反映した金額であります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値のレベル別分類

当社グループでは、公正価値で測定した金融資産及び金融負債を以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品に使用される主な評価技法は、以下のとおりであります。

(市場性のない資本性金融商品)

市場性のない資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報及び相対取引における価格を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、資本性金融商品の相対取引における価格であります。

(市場性のない負債性金融商品)

市場性のない負債性金融商品として、新株予約権付社債を有しております。その公正価値の評価にあたっては、転換権の行使の有無別による公正価値をそれぞれ見積もり、オプション内容に応じて必要な調整を行っております。転換権を行使した場合の公正価値は、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格を考慮し、行使しなかった場合の公正価値は、資本への転換オプションがない類似の社債の価格を参考にしており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格であります。

(借入金)

借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(未払金)

未払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間に応じた金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	30,210	30,368	22,097	22,039
未払金	100,953	109,944	101,491	111,241
合計	131,163	140,313	123,588	133,281

(注) 預金、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、及びその他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(4) 公正価値で測定される金融商品

定期的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
新株予約付社債(注)2、3	-	-	67,952	67,952
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	209,060	209,060
合計	-	-	277,012	277,012

- (注) 1. 当連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間で振替が行われた金融商品はありません。
2. 新株予約権付社債のうち、当該社債の発行体が資金による償還又は普通株式発行の選択権を有するものは17,952千円であります。
3. 関連会社が発行する新株予約権付社債50,000千円は、レベル3に含めております。

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
新株予約付社債(注)2、3	-	-	168,088	168,088
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	60	60
合計	-	-	168,148	168,148

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間で振替が行われた金融商品はありません。
2. 新株予約権付社債のうち、当該社債の発行体が資金による償還又は普通株式発行の選択権を有するものは18,088千円であります。
3. 関連会社が発行する新株予約権付社債150,000千円は、レベル3に含めております。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
期首残高	84,479	277,012
取得	-	100,000
売却	-	190,000
純損益(注)1	665	136
その他の包括利益(注)2	-	19,000
期末残高	85,144	168,148
期末に保有する資産について純損益に計上した当期の未実現損益の変動	665	136

- (注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。この利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。この損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類された金融商品は、非上場株式及び非上場の新株予約権付社債により構成されております。当該金融資産の公正価値評価においては、市場からは観察不能なインプットを用いた見積りを行っております。公正価値の評価結果については、上位者に報告され、承認を受けております。

当第3四半期連結累計期間における主なインプットは資本性金融商品の相対取引の価格であります。このインプットが10%変動した場合の要約四半期損益計算書の税引前四半期利益及び要約四半期連結包括利益計算書その他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
相対取引の価格が10%上昇した場合		
税引前四半期利益	-	15,000
その他の包括利益（税効果考慮前）	6,650	6
相対取引の価格が10%下落した場合		
その他の包括利益（税効果考慮前）	6,650	6

8. 配当金

該当事項はありません。

9. 売上収益

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業を行っており、医療人材サービスとその他のサービスを提供しております。医療人材サービスは、人材紹介サービスと人材派遣サービスから構成され、その顧客である医療機関から対価として受領した金額を収益として認識しております。

人材紹介サービスの収益は、医療人材が紹介先である医療機関に勤務を開始した日の一時点に認識しております。これは、当社グループの履行義務が、医療人材及び勤務予定先の医療機関に対して、医療人材が勤務を開始することを目的とし、勤務開始までの期間のサポートを行うものとしておりますが、一定期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさないためであります。なお、当社グループは、医療人材の勤務実績が退職等により一定期間に満たなかった場合には、医療機関から受領した対価の一部を返金する義務を有しているため、当該金額を返金負債として認識しております。また、当社グループは、医療機関に対して、当社グループのサービスの利用に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた対価を支払う制度を導入しております。そのため、当社グループは、当該制度において付与されたポイントを、返金負債として認識しております。

人材派遣サービスの収益は、医療機関と締結した派遣契約に基づく契約期間内において実際の労働時間に対応した一定期間にわたって認識しております。

その他のサービスの収益は、遠隔診療・遠隔健康相談サービス、マーケティングメディア掲載等のPRサービスや医療機関情報提供サイトの運営等の情報プラットフォーム事業を展開しており、遠隔診療サービス及びPRサービスはサービスの提供の一定期間、それ以外のサービスはサービスの提供の一時点に認識しております。

顧客との契約から認識した収益

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、その分類は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
サービスの種類別		
医療人材サービス	818,118	1,081,934
その他のサービス	27,754	48,693
合計	845,872	1,130,627
サービスの移転時期		
一時点	843,611	960,043
一定期間	2,261	170,584
合計	845,872	1,130,627

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
従業員給付	205,605	343,449
広告宣伝費及び販売促進費	50,924	60,209
支払手数料及びその他の業務委託費	93,201	132,477
賃借料	41,172	46,598
減価償却費及び償却費	29,211	41,121
その他	77,374	107,202
合計	497,489	731,059

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	133,715	38,045
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	133,715	38,045
期中平均普通株式数(株)	5,235,166	5,249,552
普通株式増加数		
新株予約権(株)	476,043	463,204
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,711,209	5,712,756
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.54	7.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.41	6.66

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	40,198	26,081
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)(千円)	40,198	26,081
期中平均普通株式数(株)	5,240,611	5,250,998
普通株式増加数		
新株予約権(株)	473,900	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,714,511	5,250,998
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	7.67	4.97
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	7.03	4.97

(注) 当第3四半期連結会計期間においては、新株予約権の転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

M R T株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM R T株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、M R T株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。